

2 丹後圏域地域リハビリテーションの取組

目 標

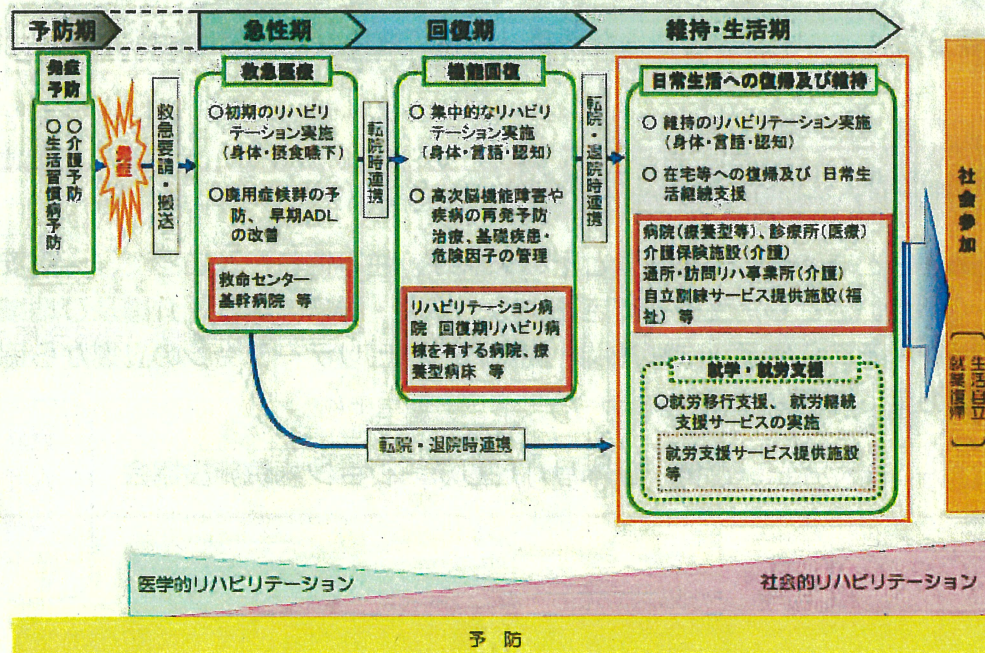
丹後圏域において、高齢者が介護を必要になっても、また要介護となる前から住み慣れた地域で安心して暮らせるよう「地域包括ケアシステム」を推進することや、障害がある人もない人もそれぞれに役割をもって地域参加し、共に支え合う「地域共生社会」を実現することを目標に、多職種と連携し合って地域リハビリテーションを推進していきます。

- 1 急性期から回復期、生活期まで継続したリハビリテーションの提供体制を構築します。必要な人の支援プランへのリハビリ導入率を向上し、各期からの次のステージへ連携していきます。
- 2 高齢者、介護予防事業、高次脳機能障害、障害児者の各分野における適切な質の高いリハビリ提供体制を構築します。
- 3 関わる人全てが地域リハビリテーションについて理解できるよう普及します。

3つの柱

- 1 連携体制の構築
- 2 人材の育成・確保
- 3 各分野における地域リハビリテーションの普及・啓発

総合的なリハビリテーション体制



丹後地域の現状

- 広域で、医療機関、リハビリ資源が偏在。均一なリハビリサービスが受けられない
- 急性期から回復期、生活期へのリハビリ専門職同士の連携が不十分である
- ケアマネへの調査結果では約 4 割がリハビリ資源の利用ができていない
- 市町の健康づくり事業や介護予防事業にリハビリ専門職が十分に参画できていない
- 障害者福祉分野においてリハビリ専門職が十分に参画できていない
- 小児分野に対応できるリハビリ専門職がほとんどいない

3つの柱(課題)の取組

1 連携体制の構築

キーワード 「 つながろう・ひろげよう・地域の輪 」

病院入院時から退院後の在宅におけるリハビリテーションまで、関係者の連携のとれた体制の構築が必要です。また、介護予防的な視点で高齢者、障害児者など医療・福祉・教育の連携の強化が不可欠です。

アセスメント1

- 急性期から回復期、生活期へのリハ専門職同士の連携が不十分

◇ リハ専門職同士の連携の強化が必要

◇ 地域リハに関わる機関や専門職との顔の見える関係づくりが必要

◇ 地域包括ケアシステムの構築に向けて連携を強化していく

◇ 入退院時連携・支援においては、リハ専門職の視点での情報収集・情報発信も必要

* 令和元年度 介護支援専門員アンケート調査結果より

必要ケースへの支援プランへの訪問リハ導入率 4.3~13.4%

リハはセラピストだけでなく多職種間で行うもの。情報共有が大事。

資料参照：令和元年度 介護支援専門員アンケート調査結果